

ハンガリー政府の移民政策とアメリカ合衆国のハンガリー系移民

山本明代

序論

ハンガリー王国からアメリカ合衆国に向けて、1870年代から第1次大戦に至るまでに300万人以上が大西洋を渡った⁽¹⁾。移民の大半は借財の返済、蓄財を目的として単身で渡航し、急速な工業発展を果たした合衆国において非熟練労働に就いた。彼らは通常数度に渡って移民を繰り返し、その三分の二余りが第一次大戦までに帰国した。最終的に合衆国に定住した者も多くが当初から移住を目的としていた訳ではなかった。彼らに定住を選択させたのは、果たして雇用機会と高賃金という経済的な理由だけであったのか。

ハンガリー農村からの人口流出が顕著になった1890年代、移民の原因と人口統計学上の影響調査が経済学者、統計学者によって着手された。⁽²⁾それに先駆けて、既に移民を多く輩出していた諸県からは移民の規制を求める声が上がっていた。各界からの移民を巡る議論の高まりは、1903年移民法の制定によって一応の決着を見る。しかし、政府は極秘にもう1つの移民政策であるアメリカン・アクションを立案、推進していた。

従来のハンガリーにおける移民研究は、このアメリカン・アクションと移民法の二つの政策を異なる文脈において位置付けていた。プシュカーシュはアメリカン・アクションを合衆国における移民集団の教会活動の分裂を招いた要因として⁽³⁾、テズラは移民の帰国に影響を与えた要因として分析している⁽⁴⁾。本稿では、世紀転換期ハンガリーにおける移民問題を巡る議論を辿ることによって、二つの移民政策の意図を明らかにし、その政策が合衆国のハンガリー系移民にどのような影響を与えたのかを考察したい。

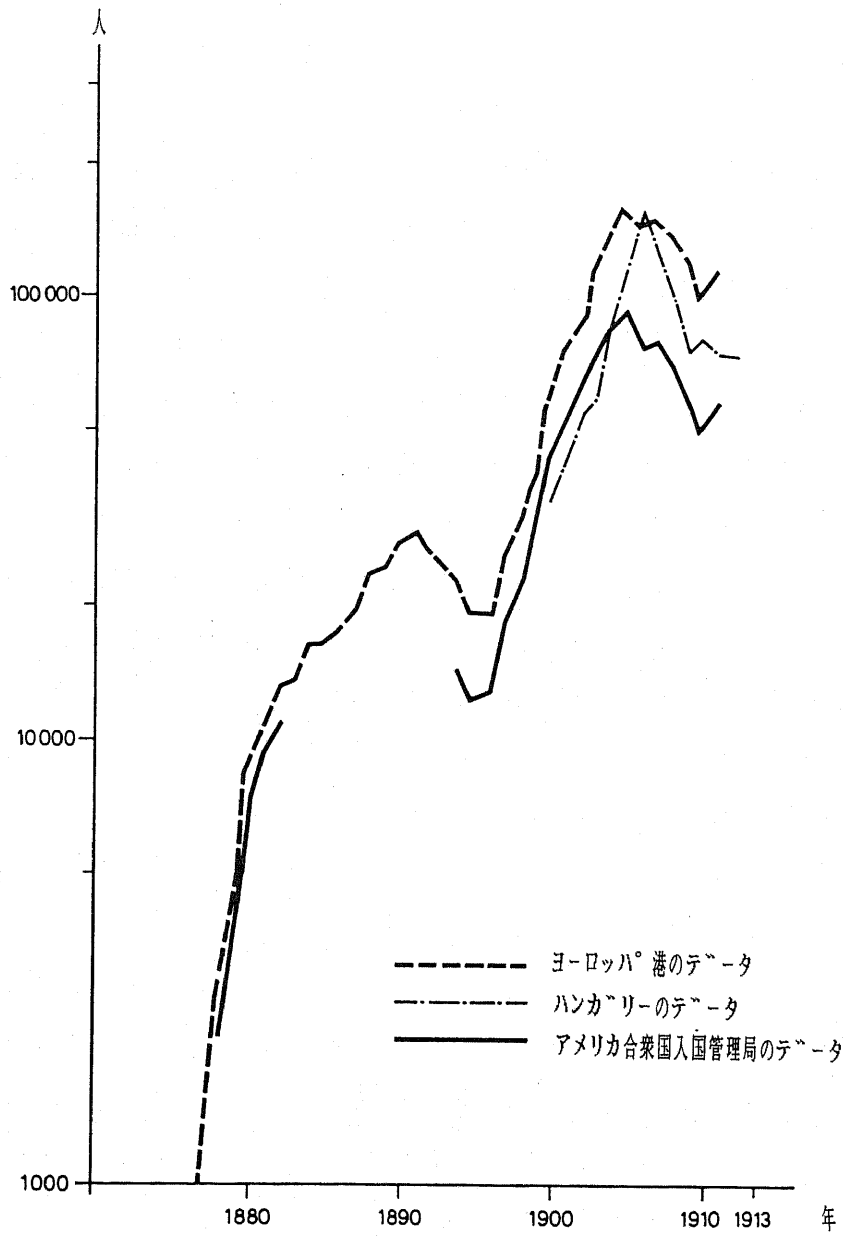
まず初めに、世紀転換期ハンガリー王国からアメリカ合衆国への移民の輩出地域と移民の特徴を概観したい。この時期の移民の約三分の一が北東部八県、シャーロシュ県、セペシュ県、ゼムプレーン県、アバウイ・トルナ県、ベレグ県、ボルショド県、ゲメル・キシュホント県出身者で占められていた。1899年には、移民の82.4%が北東部諸県出身者であった⁽⁵⁾。北東部以外に移民が集中した地域は、トランスダニューブ地方ではヴェスプレーム県、トランシルヴァニア地方ではナジ・ククッレー県、クロアチアではザグレーブ県であった。これらの地域に共通する特徴は、国の周辺部に位置し、農業以外の経済活動による収入がアルフェルドの平野部に比してより大き

な割合を占めていた点である⁽⁶⁾。

ハンガリー王国からの移民の最大の特徴は、多様な言語を母語とする国の住民構成を反映し、異なる母語を有する人々が存在した点にある。彼らは、合衆国への移民後に複数のエスニック集団を形成した⁽⁷⁾。1899年から1913年の移民の母語別割合では、スロヴァキア語を母語とする人々が最も多く26.8%、マジャール語を母語とする人々が26.3%を占めていた⁽⁸⁾。それに続いたのが、クロアチア語・スロヴェニア語を母語とする人々(16.6%)、ドイツ語を母語とする人々(15.0%)、ルーマニア語を母語とする人々(6.9%)、ルテニア語を母語とする人々(2.1%)であった。人口に比して、スロヴァキア語を母語とする人々が大きな割合を占めていたのは、彼らが移民を多く輩出した北東部地域に居住していたことによる。男女別割合では、1899年から1910年まで男性が平均70%を占めていたが、翌年から女性が5割に迫り、1913年には逆転した。女性の増加は合衆国への定住を選択した者による家族の呼び寄せに起因した。年齢別では、20歳から39歳までの移民が全体の70%以上を占めていた。1905年から1907年までの職業別割合では、農業補助労働者が55%、独立自営農民、工業補助労働者、失業者・日雇労働者が各々11%を占めていた⁽⁹⁾。

以上世紀転換期ハンガリー王国からの移民の特徴を概観したが、このような国外への大量な人口流出にハンガリーの社会、政府はどのような反応を示し、アメリカ合衆国の移民にどのような影響を与えようとしたのか。第1章ではハンガリー政府の移民政策を分析し、第2章ではハンガリー政府の移民政策の影響を教会活動、学校、移民新聞を通して探り、移民の帰国しない理由を考察することによって、政府の意図と移民の選択の齟齬を明らかにしたい。

図1 ハンガリー王国からアメリカ合衆国への移民 1871-1913年
 (5年平均動態傾向)



典拠：Puskás, *op cit.*, p.64.

表1 ハンガリー王国から海外への移民 1871-1913年

年	出航港	アメリカ合衆国入国管理局	ハンガリー統計局
1871-1879	7,862	5,597	-
1880-1889	164,119	109,992	-
1890-1899	261,414	235,895	-
1900-1909	1,171,758	1,053,153	880,979
1910-1913	433,230	410,480	315,498

典拠：Puskás Julianna, *Kivándorló magyarok az Egyesült Államokban 1880-1940*, Budapest, 1982, p.62.

表2 アメリカ合衆国への移民に対する帰国者の割合

年	移民に対する帰国者の割合 (%)	年	移民に対する帰国者の割合 (%)
1899	14.4	1907	26.0
1900	17.8	1908	96.3
1901	15.7	1909	14.9
1902	18.5	1910	26.7
1903	30.8	1911	50.0
1904	21.4	1912	22.8
1905	10.5	1913	21.9
1906	16.8	-	-

典拠：Puskás Julianna, *op cit.*, p.69.

第1章 ハンガリー政府の移民政策

第1節 移民を巡る議論

世紀転換期ハンガリーにおける移民政策は、移民輩出の端緒をなした上部ハンガリー諸県からの移民規制の要望に対して着手された。その後、移民数の急増は、経済界、政界における議論へと発展し、政府は1903年に移民法を制定した。本章では、初期の法的規制、移民を巡る各界の議論を分析し、続いて移民法、並びにその同時期に極秘に立案、推進されたアメリカン・アクションの両政策について考察したい。

1880年国会において、北東部の県代表が増加する移民に対する法的規制を求めた。大土地所有者層の利害を反映したこの要望は、移民を意図する者から自由な移動と職業選択権を剥奪することによって移民の増加防止を求めるものであった⁽¹⁰⁾。それに対して、ティサ・カールマーンを首相とする自由党内閣は、移動の自由は基本権の一部であるとして県からの移民禁止の要望を退け、移民を誘引する斡旋人に対する法的規制を行った。1881年に制定された法令「移民斡旋人について」は、移民斡旋業を許可制にし、内務省の管理下に置くことを定めた⁽¹¹⁾。しかし、この政府の措置に不満を持った諸県は、国会における賛同者を得て、さらなる移民規制を要求した。1886年政府は移民条例を施行し、旅券を携帯しない移民の送還、禁固、罰金を定め、大土地所有者層を中心とする諸県代表の利害に応えた⁽¹²⁾。

世紀転換後、経済界の各利益代表組織が移民防止を求める世論の形成に着手した。全国ハンガリー経済協会は、1902年に国内4ヶ所において移民によるハンガリー経済への影響を議論する移民大会を開催した⁽¹³⁾。ハンガリー工業家全国連盟も同様に移民大会を開催し、移民の原因と防止策を議論した。彼らも大土地所有者層と同様に人口流出による国内の安価な労働力の喪失に対して危機感を抱いていたが、両者の利害は異なるものであった。大土地所有者層は、労働力を十分に吸収できない国内工業の後進性が移民を起因させていると主張した。それに対して、経済界の利益代表組織は、限嗣相続を始めとするハンガリー農業内部の諸問題に移民の原因を帰した⁽¹⁴⁾。

次に、与党自由党以外の各政党、政治集団の移民問題に対する議論を分析したい。独立党は移民の増加にハンガリー国民形成の危機を見、政府の移民問題に対する無策を非難した。同党内には、ガリツィアからの人口流入がマジヤール語母語人口の国外流出を招いていると見なした民族主義的な勢力も存在した⁽¹⁵⁾。それに対して、雑誌『二〇世紀(Huszarik Szazad)』に結集したブルジョワ急進主義勢力は、移民がハンガリー国民の破壊に繋がるという独立党の議論を批判し、ハンガリー社会構造の後進性、特にそれを象徴する大土地所有制に移民問題の根があるとした⁽¹⁶⁾。

社会民主党は、残存する封建的な大土地所有制度によるハンガリー経済、社会構造の後進性に加えて、ハンガリーとアメリカ合衆国との賃金格差を移民原因として指摘した⁽¹⁷⁾。そして、移民には賛同せずとしながらも、アメリカにおいて政治的経験を積んだ人々が帰国後に普通選挙権獲得運動、国政の民主化に貢献することへの期待を表明した⁽¹⁸⁾。

世紀転換期のハンガリーにおける移民を巡る議論は、国内労働力流出の指摘に留まらず、社会階層間の対立とハンガリー国民形成の意図を浮上させ、社会構造への批判へと至るものであった。それは、まさに当時のハンガリー社会の経済的、政治的状况を映し出していたと言える。そして、大土地所有者層、経済界、各政党・政治集団による移民問題に関する議論は、1902年の移民法案の国会提出によって具体的な方策を検討する方向へと移った。

第2節 移民法の制定

1902年11月、移民法案が国会に提出された⁽¹⁹⁾。審議の過程では、移動の自由を尊重する市民権の見地と送金による経済効果を鑑み、移民の禁止ではなく、規制・制限するための方策が探られ、旅券の携帯義務づけの強化が確認された。さらに、移民問題の解決のために、その原因の分析と共に、雇用機会の増加、地方行政、税制、土地、兵役制度改革の必要性が指摘された。また、移民保護の観点から合衆国への視察官の派遣、公的事務所の設置が提案された。独立党議員は、愛国的なハンガリー国民をパン・スラヴ主義、社会主義から守り、帰国を促進させる一方、それらの運動の扇動者の帰国を防止するための対策の必要性を訴えた。

1903年1月に制定された移民法は、移民許可への条件づけを行い、兵役義務対象者、15歳以下の子供を残して移民する親、所持金がない者、渡航費を前借りする者の移民を禁じた⁽²⁰⁾。さらに、移民斡旋人・業者の活動も制限し、国内経済の発展、移民管理の見地から出国港を国内のフィウメに限定した⁽²¹⁾。しかし、移民法による規制は実際に効力を発揮したとは言えなかった。その後も旅券を携帯せず、斡旋人・業者の手引きによって移民するものは絶えなかった。また、出国港の限定は、政府による移民奨励の風説を生み、移民を誘引する結果となった⁽²²⁾。国会における議論に比して、移民法は妥協的な対策を講じるのに留まった。

第3節 アメリカン・アクション

アメリカン・アクションは、移民法制定と同時期1903年1月に極秘に立案された。その目的は、反ハプスブルク帝國的なプロパガンダ、パン・スラヴ主義、アメリカニゼーションの影響から合

衆国における王国からの移民を護ると共に、移民の中からマジヤール語を母語とする者のみの帰国を促進することにあつた⁽²³⁾。19世紀後半以降、ハンガリー政府は国内においてハンガリー化政策を推進していた。1900年の人口統計はマジヤール語母語人口が初めて国民の過半数に達したことを示した⁽²⁴⁾。政府は、将来に渡ってマジヤール語母語人口を維持するために、彼らの流出防止を重要課題であると見なした。このような意図から、アメリカン・アクションは、マジヤール語を母語とする移民、非マジヤール語を母語とする移民別に対策が講じられることになった。

具体的には、アメリカ合衆国における移民集団の教会、学校、新聞への資金提供と聖職者、教師の派遣を通して遂行された。各宗派の中でもカルヴァン派教会が最も有力な資金提供先と見なされた。政府は、合衆国のハンガリー系カルヴァン派教会信徒団がアメリカのプロテスタント教会に帰属するのではなく、独自のハンガリー教区を形成するための支援をハンガリーのカルヴァン派教会に求めた。ローマ・カトリック教会については、組織の特徴からアクションの浸透はより困難であると見なされた。そこで、ルーマニアン・アクション⁽²⁵⁾において貢献したセペシュ教区のスムレチャーニ・パール司教に聖職者委員会の組織化を依頼した。聖職者委員会には東方帰一教会⁽²⁶⁾も加わり、合衆国の移民教会に属する聖職者を許可制にすると共に、「愛国的な」聖職者を派遣し、パン・スラヴ主義の扇動者と見なされた聖職者の置換が試みられた。派遣する聖職者には、ハンガリー系移民信徒団をスロヴァキア系教会から分離させ、非マジヤール語を母語とする移民へのパン・スラヴ主義の影響を排除する役割が付与された。

さらに、政府は教会付属マジヤール語学校への教師派遣を支援し、教師の賃金・退職金を提供した⁽²⁷⁾。非マジヤール語学校には「愛国的な」教科書の送付が決定された。合衆国の移民新聞に対しては、ハンガリーへの「愛国心」を維持、高揚させるための記事の掲載を求め、特にマジヤール語新聞に対しては帰国を呼びかける記事掲載のため重点的な資金提供がなされた。

アメリカン・アクションは秘密裏に遂行されるはずが、アメリカの新聞において公表され、外交上の問題に発展した。しかし、この計画自体は第一次大戦終了時まで継続された⁽²⁸⁾。

第2章 アメリカのハンガリー系移民

第1節 ハンガリー系教会とマジヤール語学校

本章では、アメリカ合衆国におけるハンガリー系移民教会、マジヤール語学校、マジヤール語新聞へのアメリカン・アクションによる影響と定住を選択した者の帰国しない理由を分析することによって、ハンガリー政府の政策と移民の要求との齟齬を明らかにしたい。

政府がアメリカン・アクション計画において主たる資金提供先として見なしたハンガリー系移民のカルヴァン派教会は、この政策によって分裂を余儀なくされた。1904年ハンガリーのカルヴァン派教会大主教が合衆国のハンガリー系プロテスタント教会の聖職者数名と会談し、ハンガリーの教会への帰属を求めた。その結果、同年10月合衆国においてハンガリーカルヴァン派教会教区が設立された。しかし、間もなく中心となった聖職者間の対立が生じ、教会はハンガリーへの合流派、非合流派、長老派教会に分裂した⁽²⁹⁾。

ハンガリー系移民の居住区において教会信徒団が組織され、教会堂建設を達成すると、次の目標はマジヤール語学校の設置となった。マジヤール語学校は、教会や信徒団によって運営され、移民の子供がマジヤール語、ハンガリー文化を学ぶ場となった。合衆国における初の全日制のマジヤール語学校は、1893年にクリーヴランドのハンガリー系ローマ・カトリック教会内に設置された。この学校を含めて、全日制のマジヤール語学校では英語の授業も行われ、二カ国語学校として機能していた。カルヴァン派教会学校については、前述したように三派への分裂によって各教会の規模が縮小したことから、全日制の学校の運営はより困難であった。カルヴァン派教会学校の多くは、全日制よりむしろ、アメリカのパブリック・スクールが休みとなる週末や夏期休暇中に開講された⁽³⁰⁾。

次に、マジヤール語学校が実際どのように運営されていたのかコネティカット州ブリッジポート⁽³¹⁾の例から見てみよう⁽³²⁾。ブリッジポートのハンガリー系ローマ・カトリック教会信徒団の二カ国語学校は、200名の生徒を有し、英語教師であるフランス人修道女に運営が委ねられていた。マジヤール語教師は、マジヤール語の読み書き、歴史をキッシュ・アーロン⁽³³⁾『ハンガリー史』、ガーシュパール⁽³⁴⁾の読本によって教えていた。カルヴァン派教会については、合流派、非合流派各々がマジヤール語学校を開講していた。合流派教会学校は、25名から30名の生徒を有し、週3回夜2時間、マジヤール語の読み書き、宗教、神学、歴史、地理の授業を行っていた。非合流派学校は、より規模が大きく、カトリック教徒43名、ユダヤ教徒7名を含む250名の生徒を有していた⁽³⁵⁾。合流派と同様、週3回2時間、読み書き、神学、歴史、地理の授業が牧師、牧師補以外にも、聖歌隊合唱指揮者兼教師によって行われた。教科書はドーツイ⁽³⁶⁾『ABC』、ジェルチャーンフィ⁽³⁷⁾ - キッシュ - ラコー『ABC』、シンネイ・ヨーージェフ⁽³⁸⁾の読本が使用されていた。

マジヤール語学校の運営資金については、オハイオ州サウス・ロレーンのハンガリー系ローマ・カトリック教会二カ国語学校の例を見てみよう⁽³⁹⁾。マジヤール語教師はハンガリー政府により

派遣されており、その給与もハンガリー政府により支払われていた⁽⁴⁰⁾。問題となったのは英語教師への支払いであった。英語教師の給与30ドルは、信徒団が18ドル、残りを生徒の親が子供一人につき50セント、二人につき75セントを負担していた。より早く目的とする蓄財を達成するために、授業料を負担する教区学校よりも、むしろ授業料が無料となるパブリック・スクールに子供を通わせることを選択する親も少なくはなかった。また、パブリック・スクールの選択は、経済的事情によるだけではなく、両親共にマジヤール語を母語とする場合、家庭語はマジヤール語が使用されていた。それ故、アメリカにおける生活上の必要性からも、子供が英語を学ぶことは不可欠であると考えられていた。さらに、英語を学ぶ機会のない親に子供が英語を教え、読み聞かせるためにも子供の英語の習得は好ましいものと見なされた。多くの親がマジヤール語学校に求めたものは、彼らの価値観の中心となる聖書と教義問答を子供がマジヤール語によって学ぶことであった⁽⁴¹⁾。

第2節 マジヤール語新聞

アメリカン・アクション計画において、合衆国のマジヤール語新聞の中でも最も有力な資金提供先として選定されたのは、オハイオ州クリーヴランドにおいて発行されていた『自由(Szabadság)』紙であった。『自由』紙は、コハーニ・ティヴァダル編集長の下、ハンガリー系移民の名士、政治リーダーの融資によって1891年に第1号が発行された⁽⁴²⁾。この新聞は当初週1回の発行であったため、日刊紙にするための資金提供がアメリカン・アクションによって提案された。編集長コハーニにはハンガリー政府、教会が派遣する聖職者や教師の活動を後押しする役割を求めた。そして、同紙を合衆国のハンガリー系疾病援助協会連合の機関誌にし、移民への影響力を拡大させる計画が構想された⁽⁴³⁾。

しかし、実際には、ハンガリー政府の意図は実現されることはなかった。『自由』紙の編集長コハーニは、ハンガリー独立党との繋がりを強め、1902年にクリーヴランドに建設されたコシュート像建設運動において中心的な役割を果たした。そして、1906年ハンガリーの政治危機の際には、合衆国のハンガリー系移民に向けて野党支持の論陣を張った。その後、『自由』紙は1908年に日刊紙になり、合衆国最大のマジヤール語新聞へと発展した⁽⁴⁴⁾。

合衆国のマジヤール語新聞は、当初ハンガリー系移民団体の活動情報、故郷の消息、ハンガリーやアメリカの出来事を報じる媒体として開始された。しかし、1910年代以降、多くの新聞は移民に市民権の取得を促し、アメリカニゼーションを推進する媒体となった。

アメリカン・アクションは、教会、マジャール語学校、マジャール語新聞に対して効果的な影響力を及ぼすことはできなかった。移民にとっての選択は、ハンガリーとアメリカの二者択一ではなかった。合衆国のハンガリー系カルヴァン派教会は、ハンガリー教会への合流派、非合流派、長老派教会の三派に分裂した。マジャール語学校において、マジャール語と英語の選択は、「愛国心」からではなく、信仰、言語、文化を含む習俗と生活上の戦略によるものであった。マジャール語新聞は、移民と移民コミュニティ、故郷、ハンガリー社会、アメリカ社会とを繋いでいた。

第3節 帰国しない理由

1908年ワシントンのオーストリア・ハンガリー帝国総領事館参事官アムブロージは、帝国外務省からアメリカン・アクションの成果、影響の調査依頼を受けた。本節では、合衆国へ移住した移民がアメリカを選択した理由をアムブロージの報告を通して分析したい⁽⁴⁵⁾。

アムブロージはハンガリー系移民の各居住地を訪問し、移民諸団体、教会、サロン（居酒屋）においてインタビューを行い、合衆国における移民の生活状況と帰国しない理由を尋ねた。アムブロージは、移民が帰国しない理由として経済的要因、ハンガリー社会・行政への批判、家庭の事情の三点を挙げている。

経済的要因として、まずアメリカとハンガリーにおける賃金格差、物価と生活水準の相違を指摘している。ハンガリー南部テメシュ県の勤続25年の農業労働者の年収が現金250コ罗纳と520コ罗纳分の現物支給に対して、合衆国の非熟練労働者の年収は390ドル（1950コ罗纳）であり、約2.5倍、現金のみの比較では7.8倍にもなる。しかも、アメリカにおける食品・日用品の物価はハンガリーと比べて安い上、より高い生活水準を享受することが可能であった。アメリカにおいては、炭鉱労働者であっても蓄財を達成すれば、中産階級並みの住居とより文化的生活を享受し得た。

次に、蓄財の未達成も帰国を思い留まらせる理由となった。職場での事故による怪我や病気、長期に渡る失業、あるいは過度の飲酒、賭博は、蓄財を阻むことになった。また、目標とする蓄財を果たし、帰国してもハンガリーにおいてはその資金を活用する手段が限定されていた。移民によって蓄財した資金は、主として土地の獲得、家の新・改築に利用されたが、ハンガリーにおける起業の困難さとして次のような例が報告されている。ある移民が蓄財後帰国し、煙草売買権を取得して雑貨店を開いたが、高い税金と信用取引を強いられたことから数年で倒産し、再度アメリカへ戻った。

移民の多くは、ハンガリーの社会制度、行政機関を批判し、アメリカにおける環境の方がより

良い社会的地位を享受可能であると見ている。ハンガリー社会への批判は、地方行政官である郡長、地方の支配層に対する嫌悪感として現れている。合衆国においては、日雇い、週雇いの非熟練労働者であっても、相互にミスターと敬称を付して呼び合う。雇用主の指示ではなく、自らの選択により残業の選択が可能な点からも、アメリカにおいては、より民主的で「自由な」生活、労働環境を享受していると認識されている。

最後に、家族の事情が帰国を阻む理由として挙げられる。集団移民は、圧倒的多数が当初、単身で合衆国を訪れるが、家族にとってより効率的な蓄財を進めるために、稼ぎ手となる妻、兄弟、姉妹を呼び寄せる。そして、家族の成員の大半が移ると両親もアメリカに呼び寄せられ、親近者全員が故郷を離れることによって故郷との絆も弱まる。また、両親が帰国を計画しても、アメリカで育ったためマジャール語が不自由な子供が、ハンガリーの環境に馴染めず帰国を思いとどまる例が見られた。

以上アムブロージの報告からは、ハンガリーに帰国しない理由が経済的な要因のみでないことが導き出せる。生活水準の上昇は、より文化的な生活を享受する機会を開いた。移民コミュニティの各種文化活動、自己啓発活動団体への参加は、ハンガリーにおいては果たすことが出来なかった充実した余暇時間と社交、学習の機会をもたらした。移民の相互扶助組織においては、ハンガリーでは未経験のない組織者としての役割を果たす機会も生じた。また、工業労働者という労働形態と雇用関係は、より「自由で」民主的な人的関係を享受しているという認識を生んだ。また、彼らが移民に求めた最大の目的は蓄財にあったが、それは家族経済を基盤に置いていた。ハンガリーへの帰国、あるいは合衆国における定住という選択において、家族の事情は看過できない要因であった。

結論

19世紀後半ハンガリー王国において、諸県、大土地所有者層、経済界の利益代表組織、各政党・政治集団による移民を巡る議論は、社会階層間の対立と国民形成の意図を浮上させ、社会構造への批判へと至った。1903年に制定された移民法は、国会における議論に比して、妥協的な対策を講じるのに留まった。ハンガリー化政策による国内マジャール語母語人口維持を重要課題する政府は、もう一つの移民政策であるアメリカン・アクションを極秘に立案し、合衆国の移民に対し働きかけを行った。

一方、合衆国の移民は、異なる労働形態・雇用関係、生活環境において、新たな意識を身につ

け始めていた。アメリカにおいて獲得した経験は、ハンガリー社会への再適応を時として困難にした。彼らの選択基準は、ハンガリー政府が危惧したアメリカ、ハンガリーという二者択一ではなかった。移民は、家族、職場、移民コミュニティ、故郷、ハンガリー社会、アメリカ社会という多様な関係性の中において、習俗と生活上の戦略によって選択を行っていた。

(¹) 1871年から1913年までのハンガリーからアメリカ合衆国への移民は、出航港における統計によると3,643,371人、合衆国の入国管理局によると3,278,750人とされている。この中には数度に渡り移民を繰り返した者も延べ数として加算されている。ハンガリーから合衆国への移住者数は100万人から130万人程度と見積られる。Ferenczi, I & Willcox, W.F., *International Migrations, I*, New York, 1929. *A magyar szent korona országainak kivándorlása és visszavándorlása 1899-1913*[以下MSK67と略], Magyar Király Központi Statisztikai Hivatal, Budapest, 1918, (Magyar Statisztikai Közlemények Új Sorozat 67.). I. T. ベレンド & G. ラーンキ、南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部、1987年。

(²) 例えば、Thirring Gusztáv, *A felvidéki kivándorlás hatása népesedésünkre*, *Budapesti Szemle*, 1893.

(³) Puskás Julianna, *Kivándorló magyarok az Egyesült Államokban 1880-1940*, Budapest, 1982, pp. 260-264.

(⁴) Tezla, Albert (szerk.), *“Valahol túl meseországban…” Az amerikai magyarok 1895-1920*, II, pp. 261-346.

(⁵) MSK67, *op cit.*, pp. 26-31.

(⁶) Puskás, *op cit.*, pp. 98-101.

(⁷) ハンガリー王国からの移民がアメリカ合衆国において、エスニック集団を形成した過程については拙稿を参照されたい。山本明代「アメリカ合衆国におけるハンガリー系エスニック集団の形成とコシュート像建設運動」『スラヴ研究』第45号、1998年3月。

(⁸) Ferenczi & Willcox, *op cit.*, pp. 460-470. MSK67, *op cit.*, 46 tábla.

1900年ハンガリーの人口統計（クロアチア - スラヴォニアを含む）によると、各母語人口の割合は以下の通りである。マジャール語45.4%、ルーマニア語14.6%、ドイツ語11.1%、スロヴァキア語10.5%、クロアチア語8.7%、セルビア語5.5%、ルテニア語2.2%、その他2.0%。 *A magyar korona országainak 1900 évi népszámlálása*, [以下MK1900と略] A Magyar Király Központi Statisztikai Hivatal, Budapest, 1902, p. 23.

- (⁹) Puskás, *op. cit.*, pp. 71-83.
- (¹⁰) *Országgyűlés. Képviselőházi Napló*, XIII, p. 93.
- (¹¹) A kivándorlási ügynökségekről. 1881, XXXVIII. tc. *Magyar Törvénytár*, 1881, Budapest, 1896, pp. 165-167. この法令が有効性を持ち得なかったことは、斡旋人の手引きによって移民したという数多くの証言によって明らかである。例えば、プシュカーシュによるインタヴューを参照。Puskás, *op. cit.*, pp. 551-579. を参照。
- (¹²) Puskás, *op. cit.*, p. 132.
- (¹³) 全国ハンガリー経済協会は、1902年5月31日、6月1日ミシュコルツにおいて「上部地方移民大会」、6月28日、29日シオフォクにおいて「トランスダニューブ地方移民大会」、8月11日、12日チークトゥシュナード（現ルーマニア）において「セーケイ人大会」、最後に9月9日、10日ポジョニ（現スロヴァキアのブラチスラバ）において「閉会大会」を開催した。
- (¹⁴) Puskás, *op. cit.*, p. 147.
- (¹⁵) *Országgyűlés. Képviselőházi Napló*, X, pp. 61-128.
- (¹⁶) *Huszedik Század*, 1904, 6. júl. 30.
- (¹⁷) *Népszava*, 1902, Június 5., november 8. 移民法に関する議論は、*Népszava*, 1902, december 2.
- (¹⁸) Bolgár Elek, A kivándorlás, *Huszedik Század*, 1908, pp. 493-499.
- (¹⁹) 移民法審議に関する国会における議論については、*Országgyűlés. Képviselőházi Napló*, X, pp. 80-100.
- (²⁰) Törvényczikk a kivándorlásról, 1903, IV, tc, *Magyar Törvénytár*, 1903, Budapest, pp. 45-69.
- (²¹) それまで北東部からの移民は、ドイツのハンブルク、ブレーメン（ブレーメルハーフェン）から出航していた。
- (²²) Puskás, *op. cit.*, p. 135.
- (²³) Kemény G. Gábor (szerk.), *Iratok a nemzetiség kérdés történetéhez Magyarországon III 1900-1903*, Budapest, 1964, pp. 519-524.
- (²⁴) マジャール語母語人口が全人口に占める割合は（クロアチア・スラヴォニアを除く）、1890年8.5%、1900年51.4%。MK1900, *op. cit.*, p. 23.
- (²⁵) 同時期、ハンガリー王国からルーマニアへの移民に関して、アメリカン・ア

クションと類似の政策が執られていた。

(²⁶) 元来は東方正教会に属していたが、典礼形式を維持しつつローマ・カトリック教皇の首位権を認め、服属した。16世紀末にルテニア、ウクライナ正教会が服属している。ギリシア・カトリックとも呼ばれる。

(²⁷) 派遣教師の給与は、基本給1,000コロナに1,500コロナの補助金、5年後にはさらに500コロナが加算された。Tezla, *op cit.*, p.279.

(²⁸) Puskás, *op. cit.*, p.265.

(²⁹) *Ibid.*, pp.264-265.

(³⁰) *Ibid.*, pp.274-279.

(³¹) ブリッジポートは、コネティカット州南西部に位置し、ロングアイランド海峡に臨む海港を有する工業都市。1900年人口統計によると、ブリッジポート市の人口70,996中、6.5%の4,624人がハンガリー系住民人口であり、その内アメリカ生まれが31.4%を占めていた。1908年アムブロージの報告によると、ハンガリー系住民人口は、約10,000人。Magyar Országos Levéltár Filmtár,14296 III 41/OL K26 1904-X IX-1066-Az amerikai magyarok statisztikája,p.96. Tezla, *op cit.*, I ,p.385.

(³²) ブリッジポートの学校については *Ibid*,pp.385-386.による。

(³³) キッシュ・アーロン(Kiss Áron) (1845-1908)教育者、教科書執筆者。1870年ナジケーレシュのカルヴァン派教師養成学校校長、1875年ブダペストの国立市民学校教師養成学校教師、1899年同校長。数多くの教科書を執筆。Kenyeres Ágnes(főszerk.), *Magyar életrajzi lexikon*, I ,Budapest,p.924.

(³⁴) ガーシュパール・ヤーノシュ(Gáspár János) (1816-1982)教育者、1841年から44年ベルリン大学において教育学を学ぶ。1856年から1868年ナジエニェドにおいてカルヴァン派高等学校教師、教師養成学校校長。多くの小学校用教科書を執筆。 *Ibid.*, I ,p.575.

(³⁵) 70名から80名の園児を有する保育園も併設していた。

(³⁶) ドーツィ・ゲデオン(Dóczy Gedeon) (1832-1911)教師、婦女子教育のパイオニア。1859年ミシュコルツの女学校校長、1874年デブレツェンのカルヴァン派高等女学校校長。多くの教科書、教育書を執筆。Kenyeres, *op cit.*, I ,p.384

(³⁷) ジェルチャーンフィ・イシュトヴァーン(Gyertyánffy István) (1834-1930)

教師、教科書執筆者。1869年スイスにおいて教育学を学ぶ。1870年にはセーケイ
ケレストゥーリ、1873年にはブダの教師養成学校校長。 *Ibid.*, I, p.638

(35) シンネイ・ヨージェフ (Szinyei József) (1857-1943) 言語学者、大学教師、
ハンガリー科学アカデミー会員。 *Ibid.*, II, p.784.

(39) サウス・ロレーンの学校については Tezla, *op cit.*, I, pp.391-392.

(40) 政府による教師派遣は、生徒数50名以上の学校が対象とされた。

(41) Tezla, *op cit.*, p.394.

(42) Papp, Susan, *Hungarian Americans and their Communities of Cleveland*,
Cleveland, 1981, pp.175-176.

(43) Tezla, *op cit.*, II, pp.306-307.

(44) Puskás, *op cit.*, pp.292-293.

(45) アムブロージの報告書の内容は Tezla, *op cit.*, II, pp.374-404. による。